

平成 30 年度 周波数ひっ迫対策のための技術試験事務  
成果報告書概要

|     |                                   |
|-----|-----------------------------------|
| 案件名 | 第 5 世代移動通信システム等用の新たな周波数確保に向けた調査検討 |
| 契約先 | 株式会社 NTT ドコモ、株式会社三菱総合研究所          |

|  |
|--|
| 1. 目的及び成果目標  |
| <p>ITUにおいて検討が進められているミリ波帯などの新たな周波数帯へ第5世代移動通信システム(以下「5G」という。)等の移動通信システムを導入するため、隣接帯域や同一帯域を利用している既設の無線システムとの干渉検討を行うとともに、自律的な周波数共用を行うための技術等を検討するなどにより、移動通信システムと既設無線システムの周波数共用を実現する。</p>   |
| 2. 試験実施概要  |
| <p>①WRC-19 議題 1.13 の検討周波数帯に関する共用検討</p> <p>諸外国での検討状況、国内の利用状況等の調査を昨年に引き続き実施した。特に、WRC-19 議題 1.13 の検討周波数帯における最新の動向を調査し、とりまとめを行った。また、WRC-19 議題 1.13 の検討周波数帯のうち 45.5GHz 以上の周波数帯について、電波天文、50GHz 帯簡易無線局、60GHz 帯小電力データ通信システム、80GHz 帯高速無線伝送システム、自動車レーダー等、同一及び隣接帯域に存在する他の無線システムとの共用条件をとりまとめた。</p> <p>②自律的周波数共用に関する検討</p> <p>2.6GHz 帯 (MSS(次期 N-STAR))、3.7GHz 帯 (電波天文、ASDE、小電力データ通信システム、衛星間、地球探査衛星、FWA、FSS)、26GHz 帯 (FSS、航空機電波高度計)、28GHz 帯 (FSS、衛星間、FWA、小電力データ通信システム、地球探査衛星)について、自律的周波数共用の検討を行い、方式案や課題をとりまとめた。</p> |
| 3. 得られた成果  |
| <p>情報通信審議会情報通信技術分科会新世代モバイル通信システム委員会 技術検討作業班に対し報告を行った。本報告等を踏まえ取りまとめられた同委員会報告を基に、2018 年 7 月に同分科会において技術的条件 (第 5 世代移動通信システム (5G) の技術的条件) が策定された。</p> <p>その後電波監理審議会における議論を経て、関係省令・告示等が 2019 年 1 月に公布・施行された。</p> <p>今後は、2019 年 10 月～11 月に開催される WRC-19 の結果等を踏まえ、更に高い周波数帯の技術基準への反映を検討する。</p> <p>また、自律的周波数共用検討については次年度以降も更に具体的な実用化に向けた検討を継続する。</p>  |

|         |  |
|---------|--|
| お問い合わせ先 | 総務省総合通信基盤局新世代移動通信システム推進室システム開発係<br>電 話 : 03-5253-5896 (直通) |
|---------|--|